

第136回厚生科学審議会 科学技術部会	資料2-1
令和5年7月13日	

厚生労働科学研究費の実施状況

(令和4年度報告書)

令和5年7月13日

厚生労働省

厚生労働科学研究費の実施状況

(令和4年度報告書)

1. 厚生労働科学研究費の概要	1
2. 申請課題の評価	9
3. その他の取組事項	12
4. 申請と採択の状況	14
5. 厚生労働科学研究の推進事業	15
6. 公表に関する取組	16
(参考資料)	17

1. 厚生労働科学研究費の概要

1) 研究費の目的

厚生労働科学研究費は、「厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ること」を目的とし、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を一層推進するものである。

厚生労働科学研究は、研究から得られたエビデンスを施策に反映させるとともに、施策の成果をエビデンスとして把握することによって、国民の健康・安全確保を推進することを目指して実施されている。(図1参照)

図1. 厚生労働科学研究と施策の関連性



2) 厚生労働科学研究費の経緯

厚生科学研究費補助金制度は昭和 26 年度に創設された。昭和 26 年度に厚生行政科学研究費、昭和 36 年度に医療研究費、昭和 59 年度に対がん 10 ヶ年総合戦略経費、昭和 62 年度エイズ調査研究費が開始され、平成 10 年度に厚生科学研究費補助金取扱規程、取扱細則などの制度が整備され、平成 14 年度から厚生労働科学研究費補助金に改称された。

「日本再興戦略」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）、「健康・医療戦略」（同日関係閣僚申合せ）において、「医療分野の研究開発の司令塔機能」として一元的な研究管理の実務を担う独立行政法人日本医療研究開発機構（現在は国立研究開発法人に変更）（AMED）が設置されることとなった。このため、厚生労働科学研究費の医療分野の研究開発関係の研究課題で、平成 26 年度から新規で開始されるものについては、AMED に円滑に移管するために、委託事業（厚生労働科学研究委託費、以下「委託費」とする）として実施された。なお、それ以外の研究事業については、これまでと同様に厚生労働科学研究費補助金（以下「補助金」とする）として実施された。

平成 27 年度から医療分野の研究開発関係の研究課題は、AMED に配分される「医療研究開発推進事業費補助金」と「保健衛生医療調査等推進事業費補助金」（以下「AMED 研究費」とする）として実施されている。

平成 28 年度から、厚生労働科学研究費補助金の予算は、厚生労働科学研究の振興を主な目的とする「厚生労働科学研究費補助金」と、保健衛生対策の推進を主な目的とする「厚生労働行政推進調査事業費補助金」に分けて計上されることとなったが、調査研究の推進は一体的に行われている。

なお、「健康・医療戦略」については、令和 2 年 3 月 27 日に第 2 期の「健康・医療戦略」として閣議決定されている（令和 3 年 4 月 9 日に一部変更）。

3) 厚生労働科学研究費の研究分野

厚生労働科学研究費の研究事業は、「行政政策研究分野」、「疾病・障害対策研究分

野」、「健康安全確保総合研究分野」の3分野に大別される。また平成23年度から平成25年度まで、「健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト」の分野が設定され、難病関係、がん関係、肝炎関係、精神疾患関係、再生医療関係、早期・探索的臨床、国際水準臨床の7つの研究及び試験分野で研究課題が実施された。また平成27年度まで、「厚生科学基盤研究分野」が設定され、医療分野の研究開発関係の研究課題が実施された（現在は全てAMEDで実施されている）。

4) 研究の課題設定と公募

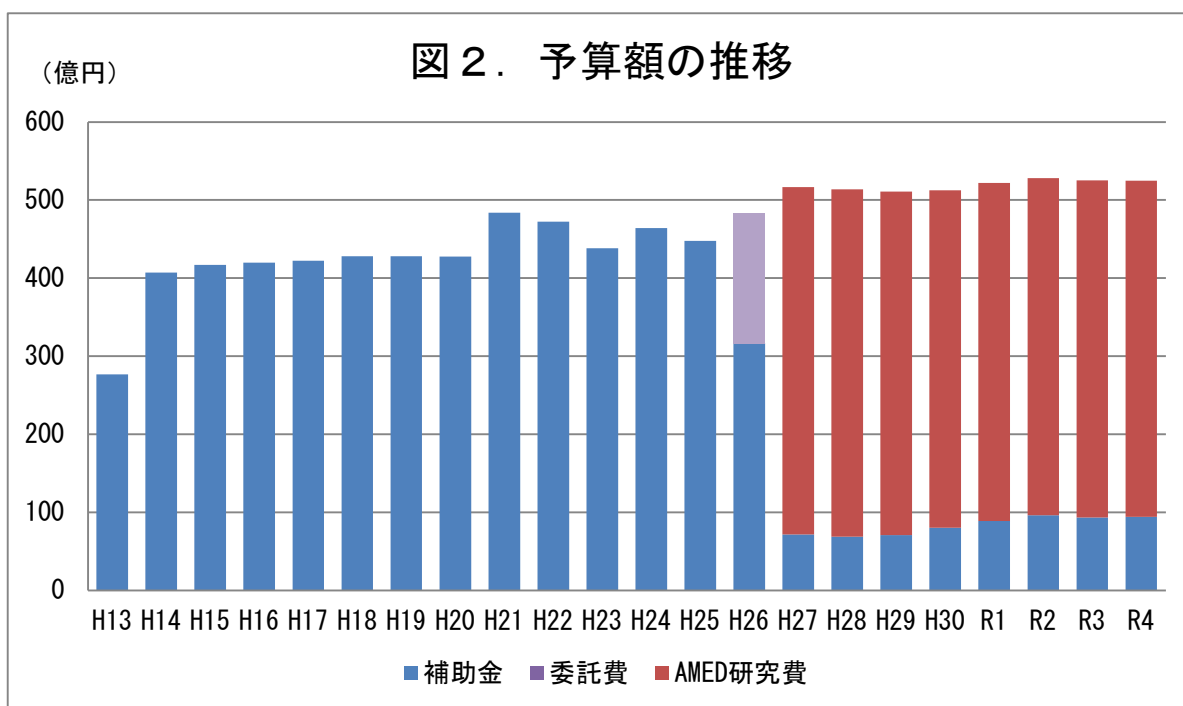
各研究事業で、国民の健康、福祉、労働面の課題を解決する目的志向型の研究課題を設定し、国内の試験研究機関等（国公立大学、国公立・民間研究機関等）に属する研究者、又は法人を対象として、原則として公募により研究課題を採択した。

5) 研究費の予算額及び研究課題数の推移等（図2、図3）※

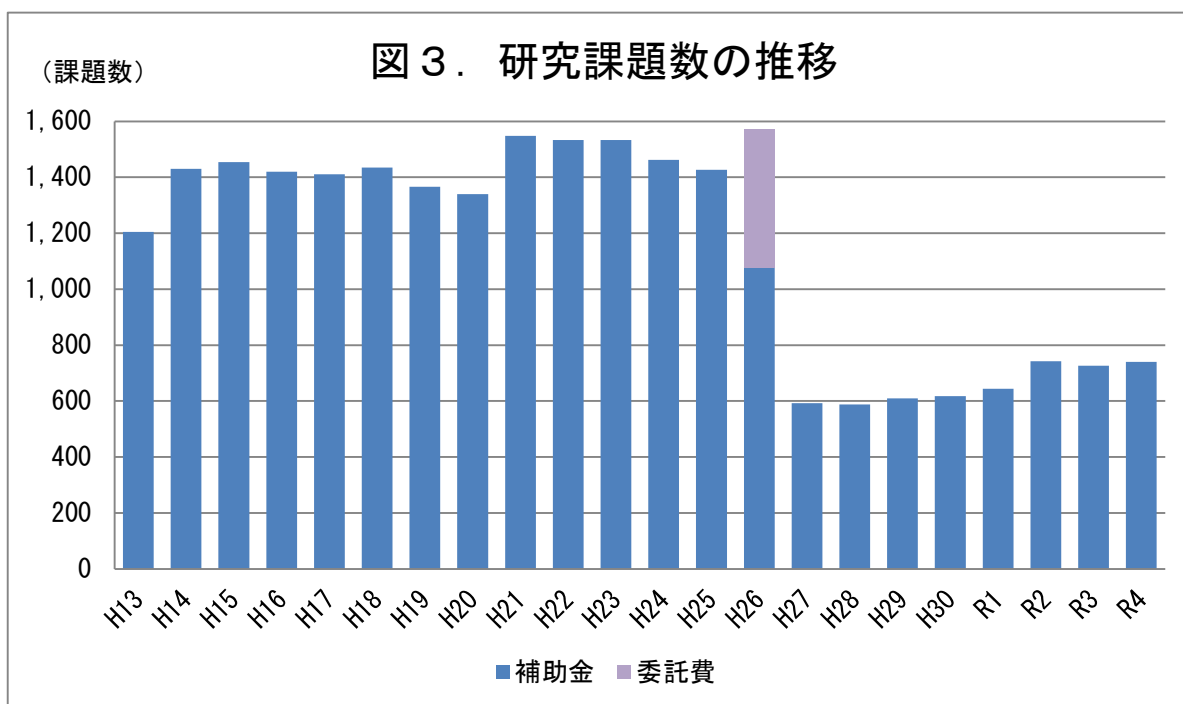
令和4年度（R4）の補助金の予算額（推進事業費を含む）は94.2億円（うち、厚生労働科学研究費補助金63.8億円、厚生労働行政推進調査事業費補助金30.4億円）、研究課題数は740課題であった。なおAMED研究費の予算額は430.5億円であった。前年度と比較すると、補助金の予算額、研究課題数ともに若干増加していた。

上述の予算に、官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）、および、新型コロナウイルス対策に関連する予算が追加され、令和4年度に交付決定された研究費の総額は131.9億円であった。

※令和5年4月にこども家庭庁へ移管された「成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）」分も含む。



注) 平成 24～26 年度は復興特別会計を含む。



注) 平成 24～26 年度は復興特別会計を含む。

6) 各研究分野、各研究事業の研究費

補助金の交付額（推進事業費を含む）のうち、各研究分野及び各研究事業の交付額の占める割合は表1のとおりである。

研究分野別にみると、行政政策研究分野が16.3%、疾病・障害対策研究分野が61.8%、健康安全確保総合研究分野が21.9%であった。研究事業別にみると、新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業が15.2%で最も大きく、次いで難治性疾患政策研究事業が13.2%、臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業が11.5%の順であった。

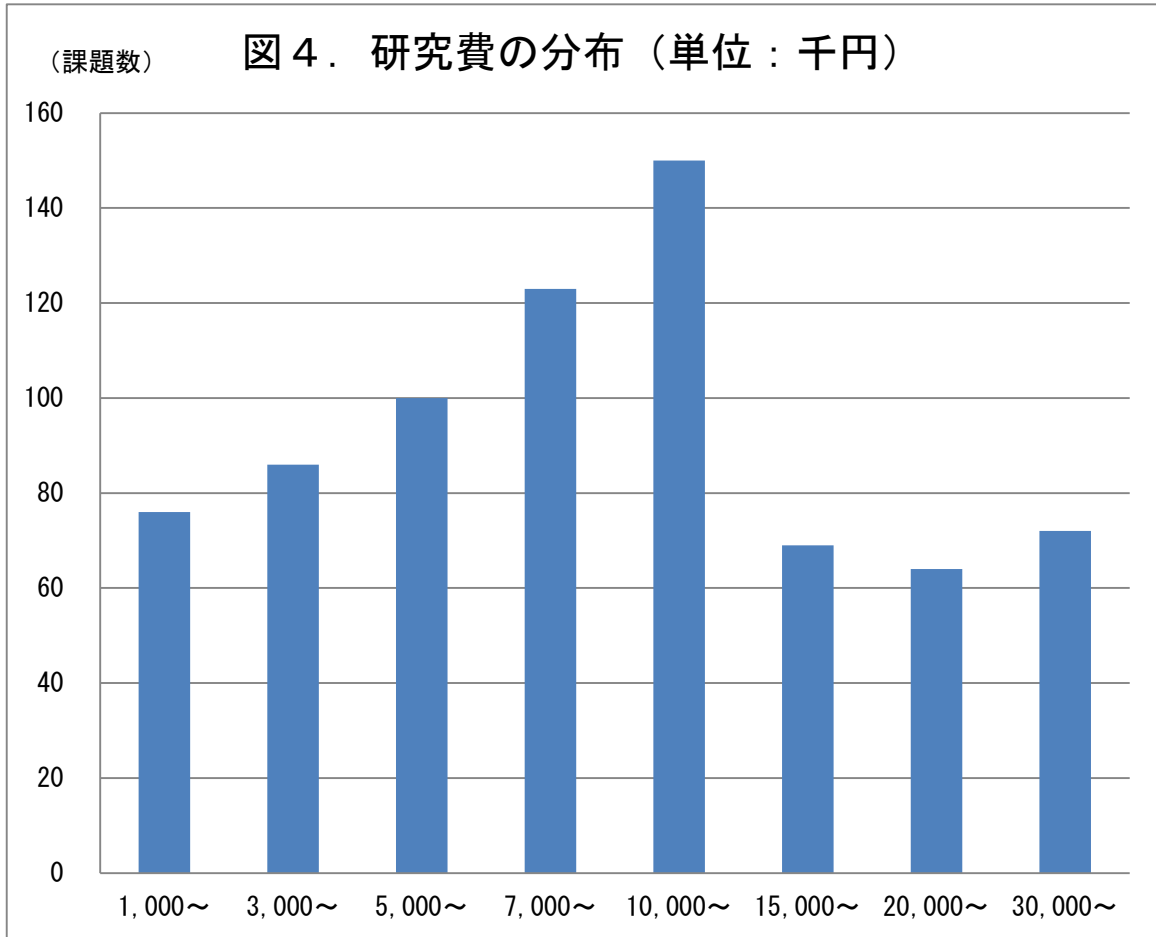
昨年度と比較すると、疾病・障害対策研究分野の割合が減少し、健康安全確保総合研究分野の割合が増加した。研究事業別にみると、新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業は、割合は減少したものの、最も多くの研究費が配分された研究事業であることは変わらず、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策に対して引き続き多くの研究費が交付されていた。一方、がん対策推進総合研究事業（がん政策研究事業）、医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業の割合が若干増加した。

表 1. 厚生労働科学研究費補助金に占める各研究分野、各研究事業の研究費の割合

研究分野・研究事業	(参考)	
	令和4年度	令和3年度
I. 行政政策研究分野	16.3%	15.9%
政策科学総合研究（政策科学推進研究）	2.2%	2.0%
政策科学総合研究（統計情報総合研究）	0.2%	0.2%
政策科学総合研究（臨床研究等 ICT 基盤構築・人工知能実装研究）	11.5%	11.7%
政策科学総合研究（倫理的法的社会的課題研究）	0.1%	0.1%
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	0.3%	0.3%
厚生労働科学特別研究	2.0%	1.7%
II. 疾病・障害対策研究分野	61.8%	66.7%
成育疾患克服等次世代育成基盤研究（健やか次世代育成総合研究）	2.2%	2.2%
がん対策推進総合研究（がん政策研究）	9.4%	5.5%
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	4.5%	4.1%
女性の健康の包括的支援政策研究	0.4%	0.4%
難治性疾患政策研究	13.2%	12.0%
腎疾患政策研究	0.5%	0.4%
免疫・アレルギー疾患政策研究	0.6%	0.5%
移植医療基盤整備研究	0.4%	0.4%
慢性の痛み政策研究	0.6%	0.5%
長寿科学政策研究	0.7%	1.8%
認知症政策研究	0.9%	0.9%
障害者政策総合研究	4.6%	4.2%
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	15.2%	25.6%
エイズ対策政策研究	6.6%	6.1%
肝炎等克服政策研究	2.0%	2.0%
III. 健康安全確保総合研究分野	21.9%	17.4%
地域医療基盤開発推進研究	2.4%	2.8%
労働安全衛生総合研究	0.9%	0.8%
食品の安全確保推進研究	5.4%	4.9%
カネミ油症に関する研究	1.7%	1.5%
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	5.8%	2.2%
化学物質リスク研究	3.5%	3.2%
健康安全・危機管理対策総合研究	2.2%	1.9%
全体	100.0%	100.0%

7) 各研究課題の研究費

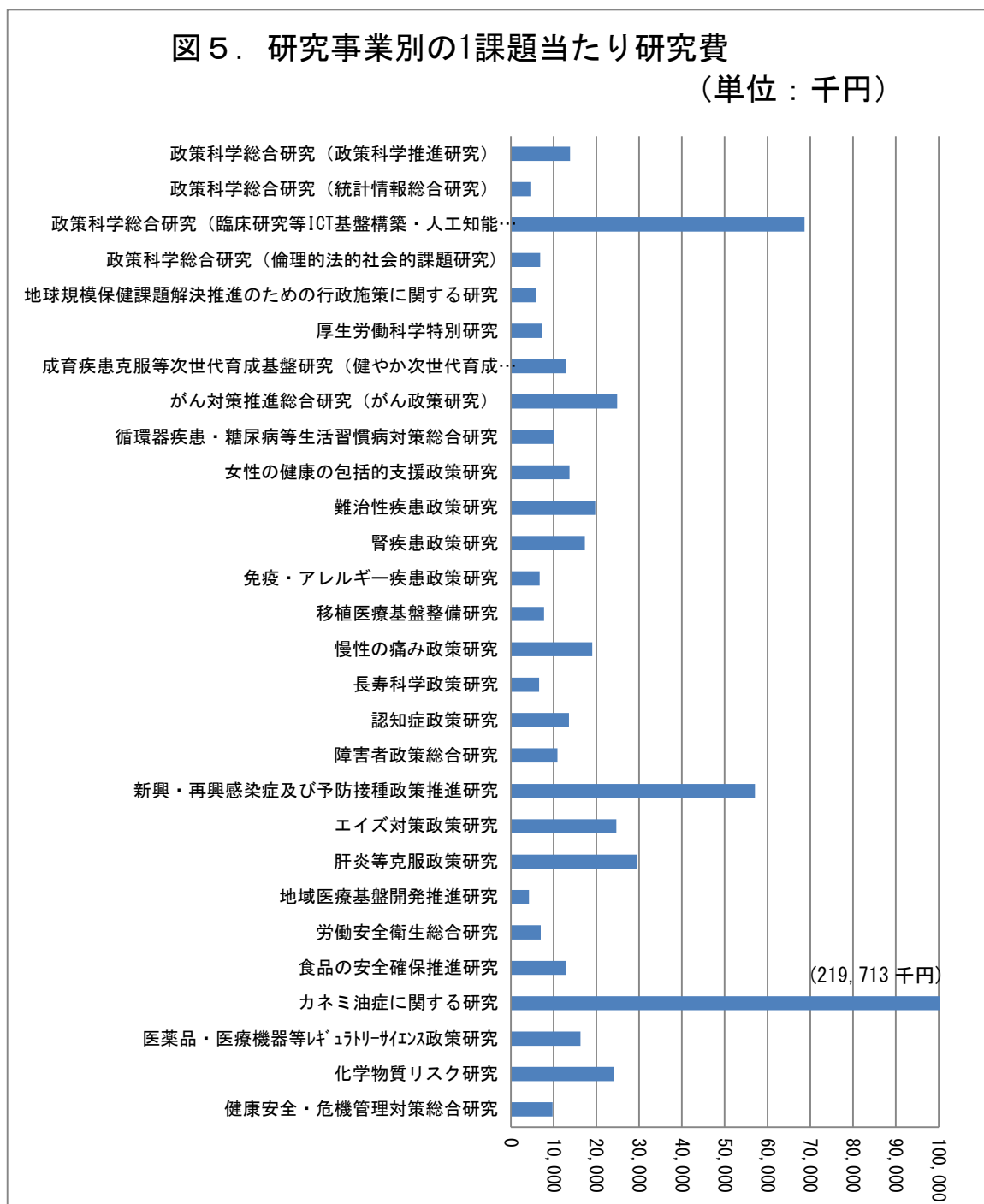
各研究課題に交付された研究費の分布は図4のとおりである。7,000千円未満が約4割、10,000千円未満が約5割、20,000千円未満が約8割であった。



研究事業別の1課題当たりの研究費（平均）は図5のとおりである。補助金全体の1課題当たりの研究費は17,629千円であった。1課題当たりの研究費が最も大きい事業はカネミ油症に関する研究事業で、以下、臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業、新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業、肝炎等克服政策研究事業、がん対策推進総合研究事業（がん政策研究事業）の順であった。なお、事業毎の課題数については、参考表1（p17）を参照されたい。

図5. 研究事業別の1課題当たり研究費

(単位：千円)



2. 申請課題の評価

1) 公募課題の決定

公募課題については、各研究事業の評価委員会において課題の検討を行い、その意見をもとに、各研究事業を所管する部局の科学技術調整官が厚生科学課と調整の上、課題の選定を行い、厚生科学審議会科学技術部会において審議、決定する。公募課題の選定にあたっては、行政施策の科学的な推進、技術水準の向上のために必要性の高いものについて検討することとしている。

2) 研究課題の評価

厚生労働科学研究費の評価は、「厚生労働省の科学研究開発評価に係る指針」に基づいて行われる。

研究の透明性の確保と活性化及び公正な執行を図ることを目的として、各研究事業で事前評価委員会、中間・事後評価委員会を設置している(委員:10~15名程度)。なお評価委員名簿は、評価実施後にホームページ上で公開されている。

提出された研究課題は、各研究事業の評価委員会において、専門的・学術的観点と行政的観点から評価を行っている。評価方法は書面審査を基本としているが、各評価委員会の判断によってヒアリングを実施する場合もある(図6参照)。

3) 評価の観点

各研究事業の評価委員会において、次に掲げる観点から評点を行い、必要に応じてコメントを付記している。

3-1) 事前評価

1. 専門的・学術的観点からの評価

- ①研究の厚生労働科学分野における重要性
- ②研究の厚生労働科学分野における発展性
- ③研究の独創性・新規性
- ④研究目標の実現性・効率性

- ⑤研究者の資質、施設の能力
- 2. 行政的観点からの評価
 - ①政策等への活用
 - ②行政的緊急性
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価
- 4. 総合的に勘案すべき事項
 - ①研究の倫理性（倫理指針への適合等）
 - ②エフォート等
 - ③研究実績の少ない者（若手等）への配慮
 - ④研究の背景、目的、構想、研究体制及び展望等

3－2）中間評価

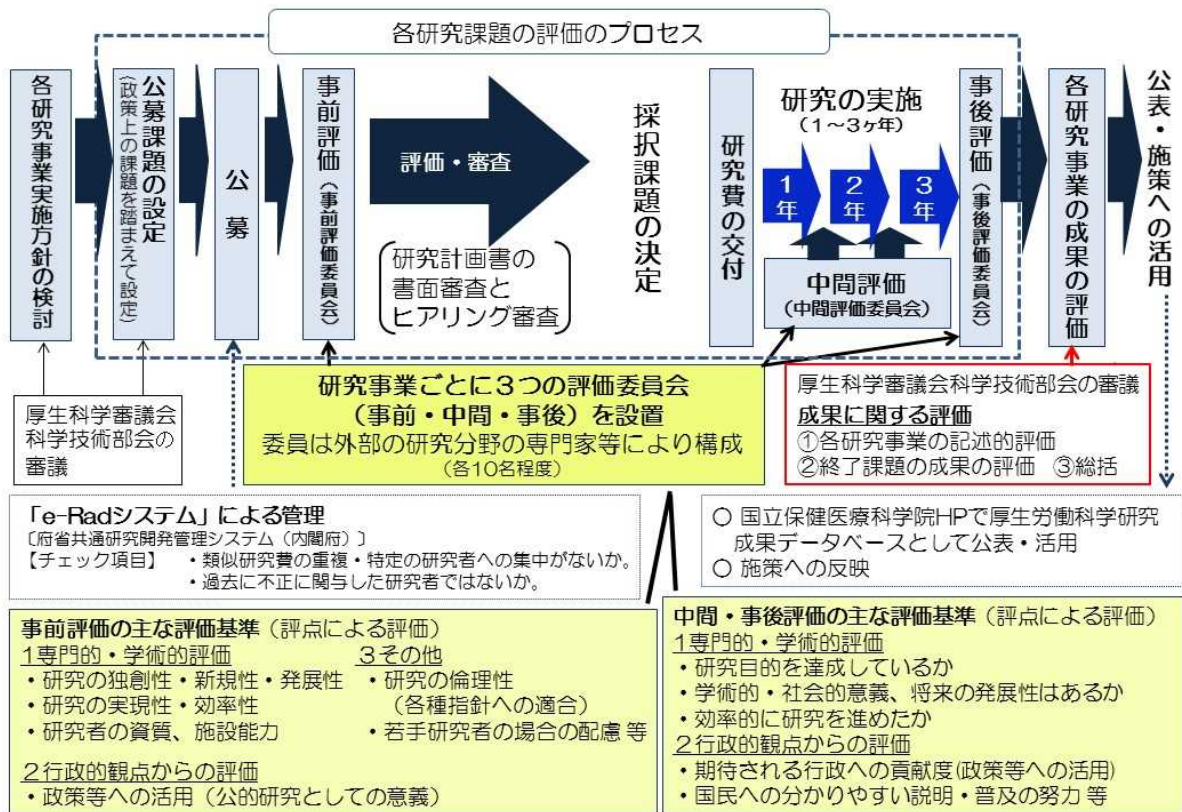
- 1. 専門的・学術的観点からの評価
 - ①研究計画の達成度
 - ②今後の研究計画の妥当性・効率性
 - ③研究継続能力
- 2. 行政的観点からの評価
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価
- 4. 総合的に勘案すべき事項
 - ①研究の倫理性（倫理指針への適合等）
 - ②今後の展望等

3－3）事後評価

- 1. 専門的・学術的観点からの評価
 - ①研究目的の達成度（成果）
 - ②研究成果の学術的・国際的・社会的意義
 - ③研究成果の発展性
 - ④研究内容の効率性
- 2. 行政的観点からの評価
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価

4. 国民への説明・普及の努力
5. 専門学術雑誌への発表、特許の出願状況等について
6. 今後の展望

図6 厚生労働科学研究費の研究課題評価システム



3. その他の取組事項

1) 倫理指針等の遵守、利益相反の管理

法律、各府省が定める省令及び倫理指針等に適合しているか、又は倫理審査委員会の審査を受ける予定であることを確認する等により、研究の倫理性を確保している。また、研究の公正性、信頼性の確保の観点から、厚生労働科学研究に関わる研究者の利益相反について、その透明性を確保して適切に管理するよう求めている。

なお、医学研究に係る厚生労働省関連の指針については、ホームページで公開している。

2) 研究課題の申請者への評価結果の通知（平成 10 年度以降）

3) 若手研究者への配慮

研究課題の評価にあたっては、これまで研究実績の少ない者（若手研究者等）についても、研究内容や計画に重点を置いて的確に評価し、研究遂行能力を勘案した上で、研究開発の機会が与えられるように配慮するよう指針で定めている。一部の研究事業において若手研究者（当該年度 4 月 1 日現在で満 39 歳以下（平成 21 年度公募以降））を対象とした枠を設定している。

4) 間接経費の計上

採択された課題に関する間接経費については、直接経費の 30%を限度に計上することができる。ただし、研究代表者が国立試験研究機関に所属する場合は対象外となっている。令和 4 年度の間接経費の総額は 23.1 億円（交付決定額の約 17%）であった。

5) 大学院博士課程学生への支援

研究者を対象とした制度であり、大学院生への支援措置はないが、実験補助等に対する賃金を支払うことは可能としている。

4. 申請と採択の状況

新規課題では申請 380 件、採択 284 件で、採択率 74.7%（昨年度 71.0%）、継続課題では申請 458 件、採択 456 件で、採択率 99.6%（昨年度 100.0%）、全体では申請 838 件、採択 740 件で、採択率 88.3%（昨年度 84.7%）であった。

表 2. 令和 4 年度厚生労働科学研究費補助金の研究課題の申請・採択結果

	新規分			継続分			全体		
	申請 件数	採択 件数	採択率	申請 件数	採択 件数	採択率	申請 件数	採択 件数	採択率
政策科学総合研究（政策科学推進研究）	12	10	83.3%	11	11	100.0%	23	21	91.3%
政策科学総合研究（統計情報総合研究）	2	2	100.0%	4	4	100.0%	6	6	100.0%
政策科学総合研究（臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究）	15	9	60.0%	13	13	100.0%	28	22	78.6%
政策科学総合研究（倫理的法的社会的課題研究）	4	1	25.0%	1	1	100.0%	5	2	40.0%
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	3	2	66.7%	5	5	100.0%	8	7	87.5%
厚生労働科学特別研究	36	36	100.0%	0	0	-	36	36	100.0%
成育疾患克服等次世代育成基盤研究（健やか次世代育成総合研究）	10	6	60.0%	17	16	94.1%	27	22	81.5%
がん対策推進総合研究（がん政策研究）	14	8	57.1%	42	42	100.0%	56	50	89.3%
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	46	26	56.5%	34	33	97.1%	80	59	73.8%
女性の健康の包括的支援政策研究	3	2	66.7%	2	2	100.0%	5	4	80.0%
難治性疾患政策研究	23	19	82.6%	69	69	100.0%	92	88	95.7%
腎疾患政策研究	2	2	100.0%	2	2	100.0%	4	4	100.0%
免疫・アレルギー疾患政策研究	5	4	80.0%	7	7	100.0%	12	11	91.7%
移植医療基盤整備研究	2	2	100.0%	5	5	100.0%	7	7	100.0%
慢性の痛み政策研究	6	4	66.7%	0	0	-	6	4	66.7%
長寿科学政策研究	13	6	46.2%	8	8	100.0%	21	14	66.7%
認知症政策研究	11	3	27.3%	6	6	100.0%	17	9	52.9%
障害者政策総合研究	33	25	75.8%	31	31	100.0%	64	56	87.5%
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	15	13	86.7%	22	22	100.0%	37	35	94.6%
エイズ対策政策研究	6	6	100.0%	24	24	100.0%	30	30	100.0%
肝炎等克服政策研究	6	6	100.0%	3	3	100.0%	9	9	100.0%
地域医療基盤開発推進研究	35	28	80.0%	47	47	100.0%	82	75	91.5%
労働安全衛生総合研究	7	6	85.7%	11	11	100.0%	18	17	94.4%
食品の安全確保推進研究	21	17	81.0%	38	38	100.0%	59	55	93.2%
カネミ油症に関する研究	0	0	-	1	1	100.0%	1	1	100.0%
医薬品・医療機器等デジタルサイエンス政策研究	19	19	100.0%	28	28	100.0%	47	47	100.0%
化学物質リスク研究	9	5	55.6%	14	14	100.0%	23	19	82.6%
健康安全・危機管理対策総合研究	22	17	77.3%	13	13	100.0%	35	30	85.7%
合 計	380	284	74.7%	458	456	99.6%	838	740	88.3%

5. 厚生労働科学研究の推進事業

1) 外国人研究者招聘事業

当該分野で優れた研究を行っている外国人研究者を招聘し、海外との研究協力を推進している。

2) 外国への日本人研究者派遣事業

国内の若手日本人研究者を外国の研究機関及び大学等に派遣し、当該研究課題に関する研究を実施することにより、わが国における当該研究の推進を図っている。

3) リサーチレジデント事業（若手研究者育成活用事業）

研究代表者又は研究分担者の所属する研究機関に当該研究課題に関する研究に専従する若手研究者を一定期間（原則1年、最長3年まで延長）派遣し、当該研究の推進を図っている。将来のわが国の研究の中核となる人材を育成するための事業として位置づけられている。

4) その他

研究成果発表会やパンフレット作成等の普及啓発を行い、各研究事業の研究成果の普及を促進している。

6. 公表に関する取組

1) 研究事業に関連する情報の公表

厚生労働省ホームページ上で、次の事項を公開している。

- ・ 事業概要、公募要項、評価指針
- ・ 評価委員会委員名簿
- ・ 採択された研究課題名、研究代表者名、交付金額

2) 研究成果の公表

国立保健医療科学院ホームページ上で、研究課題名、研究者名、研究成果（研究報告書本文等）を含む、検索可能な「厚生労働科学研究成果データベース」を公開しており、毎月約 20 万件程度のアクセスがある（図 7）。

図 7. 厚生労働科学研究成果データベース

The screenshot displays the homepage of the MHLW Grants System. At the top, there is a navigation bar with the title '厚生労働科学研究成果データベース' and 'MHLW GRANTS SYSTEM'. Below this is a main menu with options like 'ホーム', '研究成果検索', '研究分野一覧', '担当課一覧', and '研究事業変遷表一覧'. The main content area features a large green banner with a search icon and the text '研究成果を検索する'. To the right of the banner are three buttons: '研究分野一覧を見る', '担当課情報を見る', and '研究事業変遷表を見る'. Below the banner is a section titled 'お知らせ' (Notice) with three items dated from 2021. At the bottom, there is a section titled 'はじめてご利用の方へ' (For first-time users) with links for '本データベースについて', '本データベースの使い方', 'よくあるご質問', '利用規約', and '利用環境について'. The footer contains contact information for the National Institute of Public Health and the Ministry of Health, Labour and Welfare, along with logos and a copyright notice.

厚生労働科学研究成果データベース HP : <https://mhlw-grants.niph.go.jp/>

参考表 1. 令和 4 年度厚生労働科学研究費補助金 申請・採択結果一覧表

区 分	申請						採択						
	新規分		継続分		全体		新規分		継続分		全体		1課題あたりの平均額 (千円)
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	
政策科学総合研究（政策科学推進研究）	12	187,870	11	130,530	23	318,400	10	161,078	11	129,463	21	290,541	
政策科学総合研究（統計情報総合研究）	2	9,090	4	18,172	6	27,262	2	9,090	4	18,172	6	27,262	4,544
政策科学総合研究（臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究）	15	1,331,281	13	252,085	28	1,583,366	9	1,259,080	13	252,085	22	1,511,165	68,689
政策科学総合研究（倫理的法的社会的課題研究）	4	26,219	1	4,500	5	30,719	1	9,200	1	4,500	2	13,700	6,850
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	3	15,500	5	31,250	8	46,750	2	10,000	5	31,250	7	41,250	5,893
厚生労働科学特別研究	36	294,091	0	0	36	294,091	36	262,711	0	0	36	262,711	7,298
成育疾患克服等次世代育成基盤研究（健やか次世代育成総合研究）	10	123,505	17	222,555	27	346,060	6	74,705	16	209,885	22	284,590	12,936
がん対策推進総合研究（がん政策研究）	14	143,781	42	486,178	56	629,959	8	92,054	42	1,150,976	50	1,243,030	24,861
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	46	383,321	34	349,488	80	732,809	26	251,313	33	340,488	59	591,801	10,031
女性の健康の包括的支援政策研究	3	67,200	2	34,000	5	101,200	2	21,000	2	34,000	4	55,000	13,750
難治性疾患政策研究	23	319,781	69	1,449,005	92	1,768,786	19	302,302	69	1,435,708	88	1,738,010	19,750
腎疾患政策研究	2	54,200	2	15,000	4	69,200	2	54,200	2	15,000	4	69,200	17,300
免疫・アレルギー疾患政策研究	5	26,380	7	50,055	12	76,435	4	20,380	7	53,567	11	73,947	6,722
移植医療基盤整備研究	2	19,396	5	36,973	7	56,369	2	17,459	5	36,973	7	54,432	7,776
慢性の痛み政策研究	6	76,150	0	0	6	76,150	4	76,150	0	0	4	76,150	19,038
長寿科学政策研究	13	64,997	8	66,922	21	131,919	6	27,368	8	65,582	14	92,950	6,639
認知症政策研究	11	179,137	6	90,511	17	269,648	3	51,530	6	71,078	9	122,608	13,623
障害者政策総合研究	33	431,093	31	307,420	64	738,513	25	337,073	31	274,430	56	611,503	10,920
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	15	1,265,054	22	454,334	37	1,719,388	13	1,264,414	22	733,587	35	1,998,001	57,086
エイズ対策政策研究	6	161,600	24	637,595	30	799,195	6	138,712	24	602,018	30	740,730	24,691
肝炎等克服政策研究	6	60,133	3	85,788	9	145,921	6	181,620	3	84,555	9	266,175	29,575
地域医療基盤開発推進研究	35	214,036	47	211,079	82	425,115	28	157,546	47	161,745	75	319,291	4,257
労働安全衛生総合研究	7	69,887	11	87,142	18	157,029	6	43,851	11	74,861	17	118,712	6,983
食品の安全確保推進研究	21	230,571	38	574,016	59	804,587	17	173,786	38	533,593	55	707,379	12,861
カネミ油症に関する研究	0	0	1	219,713	1	219,713	0	0	1	219,713	1	219,713	219,713
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	19	525,026	28	223,148	47	748,174	19	525,026	28	239,148	47	764,174	16,259
化学物質リスク研究	9	287,670	14	335,987	23	623,657	5	121,945	14	335,987	19	457,932	24,102
健康安全・危機管理対策総合研究	22	262,640	13	99,436	35	362,076	17	202,996	13	90,229	30	293,225	9,774
合 計	380	6,829,609	458	6,472,882	838	13,302,491	284	5,846,589	456	7,198,593	740	13,045,182	17,629

参考表 2. 厚生労働科学研究費補助金の令和 4 年度終了課題の行政効果

研究事業	課題数	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)		その他(件)	
		和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願	取得	施策への反映	普及啓発活動
政策科学総合研究(政策科学推進研究)	6	69	8	9	117	101	18	0	0	0	2
政策科学総合研究(統計情報総合研究)	4	16	9	1	0	38	11	0	0	0	1
政策科学総合研究(臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究)	14	40	296	37	56	375	184	4	0	0	4
政策科学総合研究(倫理的法的社会的課題研究)	1	29	127	63	9	219	5	0	0	6	7
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	4	17	11	0	1	19	7	0	0	0	19
厚生労働科学特別研究	36	29	10	2	0	26	12	0	0	7	9
成育疾患克服等次世代育成基盤研究(健やか次世代育成総合研究)	11	79	75	149	10	183	22	0	0	15	118
がん対策推進総合研究(がん政策研究)	39	199	712	71	10	485	104	0	0	15	60
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	27	29	372	69	4	186	27	0	0	5	22
女性の健康の包括的支援政策研究	2	24	58	0	0	12	3	0	0	0	0
難治性疾患政策研究	54	751	5,283	1,503	458	5,519	918	6	7	121	361
腎疾患政策研究	2	2	1	4	1	21	1	0	0	1	1
免疫・アレルギー疾患政策研究	3	1	2	1	0	15	2	0	0	0	0
移植医療基盤整備研究	3	8	6	1	0	9	0	1	0	1	5
慢性の痛み政策研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長寿科学政策研究	6	5	5	2	0	13	0	0	0	1	1
認知症政策研究	3	6	17	40	0	37	8	0	0	1	1
障害者政策総合研究	30	66	162	112	21	406	29	0	0	9	95
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	18	42	152	23	2	118	33	0	0	6	8
エイズ対策政策研究	8	32	186	28	57	346	24	0	0	6	32
肝炎等克服政策研究	6	36	391	61	53	267	195	0	0	10	35
地域医療基盤開発推進研究	30	56	86	52	8	141	19	1	0	15	125
労働安全衛生総合研究	8	9	6	18	1	47	5	0	0	0	10
食品の安全確保推進研究	20	16	57	29	2	152	37	0	0	4	11
カネミ油症に関する研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	21	35	138	100	22	257	37	0	1	4	62
化学物質リスク研究	5	9	108	0	0	274	31	0	0	0	0
健康安全・危機管理対策総合研究	11	18	11	11	0	70	21	0	0	2	78
総計	372	1,623	8,289	2,386	832	9,336	1,753	12	8	229	1,067

(注) 各集計数は、研究者によって「厚生労働科学研究成果データベース」に登録された件数(令和5年6月23日時点)を反映している。「厚生労働科学研究成果データベース」では元々の終了予定年度で課題を管理しているため、件数には令和3年度に終了予定だった課題(令和3年度から繰り越し令和4年度に終了した課題)は含まれない。また、研究終了の直後であるため今後増える可能性が高いこと、分野ごとに論文となる内容に大きな違いがあること、さらに研究事業によって研究班の規模等に差異があること、なども考慮する必要がある。